

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	5,612	5,887	22,717
経常利益(百万円)	162	213	748
四半期(当期)純利益(百万円)	74	128	373
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81	140	392
純資産額(百万円)	10,069	10,402	10,321
総資産額(百万円)	23,118	23,675	23,575
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.00	17.18	50.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.2	43.6	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	171	52	1,131
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	101	211	458
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	122	28	500
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	836	931	1,058

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支え、タイ洪水の影響からの回復などにより、緩やかな景気拡大傾向を示してまいりました。ただし、足元は、欧州債務危機問題の再燃、円高の長期化、夏場の電力供給不安、エコカー補助金等の政策効果の剥落懸念など、依然不安定な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、エアコンや飲料等の季節商品の取り扱いが堅調に推移したほか、前期に貨物の取り扱いが減少した反動もあり、輸送、倉庫業務とも、また工業系、流通系を問わず、貨物取扱量が回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は58億87百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

一方、利益面におきましては、増収に伴う粗利益の増加に加え、作業効率の向上に伴う労務費の削減効果、前期に計上した震災対応のための倉庫賃借料の減少により、営業利益は2億37百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は2億13百万円（前年同期比31.1%増）、四半期純利益は1億28百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は58億36百万円（前年同期比4.7%増）となりました。その内訳は、輸送部門が37億73百万円（前年同期比3.9%増）、倉庫部門が20億62百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

その他（不動産事業）は51百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億円増加の236億75百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び営業未収入金、機械装置が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、19百万円増加の132億73百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、賞与引当金及び長期借入金が減少したものの、短期借入金及び設備支払手形が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、81百万円増加の104億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億31百万円となり、前連結会計年度末より1億27百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は52百万円（前年同期比1億18百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億10百万円及び減価償却費1億39百万円などによる収入に対し、売上債権の増加額1億12百万円及び法人税等の支払額1億84百万円による支出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2億11百万円（前年同期比1億10百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億35百万円及び無形固定資産の取得による支出50百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は28百万円(前年同期は1億22百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済支出2億83百万円及び配当金の支払額59百万円に対し、短期借入金の純増加額1億35百万円及び長期借入による収入2億40百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,459,100	74,591	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,591	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,900	-	84,900	1.13
計	-	84,900	-	84,900	1.13

(注) 当社は、平成24年6月30日現在で自己株式84,902株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.13%）を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083	957
受取手形及び営業未収入金	3,682	3,800
販売用不動産	94	80
繰延税金資産	65	65
その他	234	236
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	5,150	5,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,615	4,546
機械装置及び運搬具(純額)	154	236
土地	10,845	10,882
建設仮勘定	38	20
その他(純額)	151	166
有形固定資産合計	15,806	15,851
無形固定資産	390	436
投資その他の資産		
投資有価証券	308	323
繰延税金資産	313	312
その他	1,605	1,621
投資その他の資産合計	2,227	2,257
固定資産合計	18,424	18,544
資産合計	23,575	23,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,203	2,197
短期借入金	3,876	4,045
1年内償還予定の社債	-	50
未払法人税等	198	92
賞与引当金	112	32
その他	611	718
流動負債合計	7,001	7,136
固定負債		
社債	500	450
長期借入金	5,061	4,984
退職給付引当金	310	318
負ののれん	9	8
その他	371	375
固定負債合計	6,252	6,136
負債合計	13,254	13,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,896	7,964
自己株式	59	59
株主資本合計	10,207	10,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	41
為替換算調整勘定	9	2
その他の包括利益累計額合計	30	38
少数株主持分	82	87
純資産合計	10,321	10,402
負債純資産合計	23,575	23,675

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	5,612	5,887
営業原価	5,262	5,470
営業総利益	349	417
販売費及び一般管理費	163	179
営業利益	185	237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	1	1
受取保険金	3	3
その他	6	3
営業外収益合計	12	10
営業外費用		
支払利息	30	28
その他	5	7
営業外費用合計	36	35
経常利益	162	213
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	33	-
特別損失合計	33	3
税金等調整前四半期純利益	129	210
法人税等	55	83
少数株主損益調整前四半期純利益	73	127
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	74	128

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	6	12
その他の包括利益合計	7	13
四半期包括利益	81	140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79	136
少数株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129	210
減価償却費	134	139
支払利息	30	28
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	33	-
売上債権の増減額(は増加)	27	112
たな卸資産の増減額(は増加)	0	12
仕入債務の増減額(は減少)	5	7
その他	21	10
小計	315	263
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	31	29
法人税等の支払額	115	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106	135
有形固定資産の売却による収入	17	3
その他	12	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	187	135
長期借入れによる収入	30	240
長期借入金の返済による支出	277	283
配当金の支払額	59	59
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50	127
現金及び現金同等物の期首残高	886	1,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	836	931

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	224百万円	171百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
給料手当及び福利費	95百万円	113百万円
賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	5	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	861百万円	957百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	25	26
現金及び現金同等物	836	931

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,576	36	5,612	-	5,612
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,576	36	5,612	-	5,612
セグメント利益	297	22	319	134	185

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 134百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,836	51	5,887	-	5,887
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,836	51	5,887	-	5,887
セグメント利益	347	24	371	133	237

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 133百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 133百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円00銭	17円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	74	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	74	128
普通株式の期中平均株式数(株)	7,461,114	7,461,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、第47期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....59百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月8日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

遠州トラック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。